

清瀬市の わかりやすい決算書

～清瀬市のまちづくり報告書～



平成28年度決算

目 次

◇ 決算とは？	1
◇ 歳入の状況	2
◇ 歳出の状況	3
◇ 歳出【目的別】	4
◇ 歳出【性質別】	5
◇ 平成 28 年度の主要事業	6
◇ 決算の特徴	12
◇ 積立金現在高の状況	13
◇ 財政指標	14
◇ 借金と将来負担	16
◇ 人件費削減の取組	19

表紙の写真

清瀬の指定文化財「外気舎記念館」

独立行政法人国立病院機構東京病院内にある結核回復期患者の外気療法に使われた木造の療養病舎。かつて療養所の敷地内には多くの外気舎があって、たくさんの人が治療を受けていました。今もそのうちの1棟が記念館として敷地内の片隅に残されています。平成26年2月に市指定の文化財になりました。

決算とは？

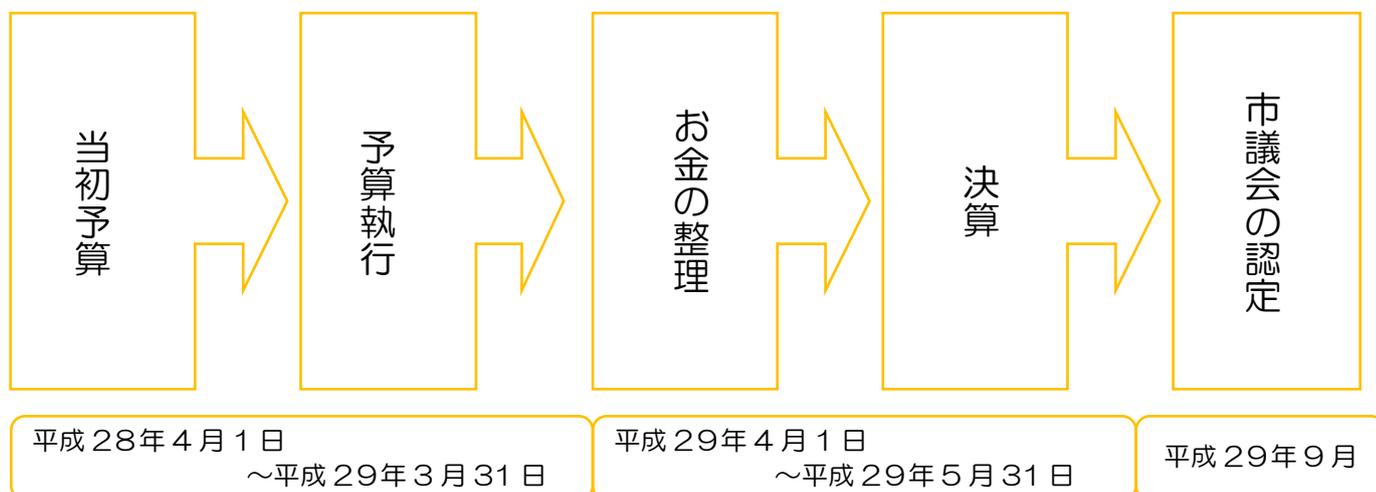


そもそも決算とは何でしょうか？



新しい年度が始まる前に、1 年間（4 月から翌年 3 月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うのかを計画し、その支出を見積ったものが予算です。それに対して決算とは、1 年間にどれだけ収入があつて、その収入をどんな使い道でどれだけ支出したのかを示したものです。また、市役所では一般企業や家庭で言う「収入」、「支出」のことをそれぞれ「歳入」、「歳出」と言います。

◆決算までの流れ（平成 28 年度決算認定までの流れ）



清瀬市の決算は黒字？赤字？



会社の決算においては黒字か赤字かで業績を判断していますが、市役所はどのようなのでしょうか？



市役所において黒字または赤字は、「**実質収支**」というものから判断します。

「実質収支」＝歳入総額－歳出総額－次の年に使うことが決められている金額

実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。

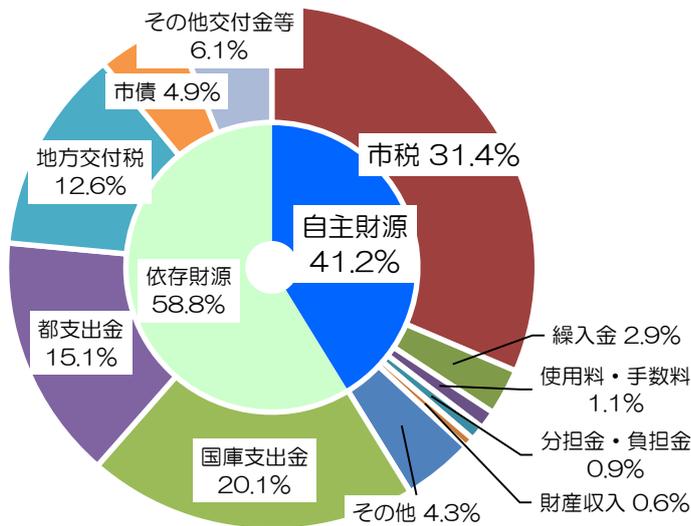
清瀬市の平成 28 年度決算においては、歳入は 298 億 8,322 万円に対して、歳出は 288 億 3,851 万円でした。差引 10 億 4,471 万円の余ったお金から、次の年（平成 29 年度）に使うことが決められている 6,845 万円を差し引いた 9 億 7,626 万円が実質収支となります。実質収支がプラスであることから、清瀬市の平成 28 年度決算は 9 億 7,626 万円の黒字ということになります。

歳入の状況



清瀬市が毎年使うお金はどのように
賅っているのでしょうか？

【歳入の構成比】



市役所の歳入は市税や使用料などの市が自主的に徴収できるお金である「**自主財源**」と国や都から交付されるお金や金融機関等からの借入れをする市債などの「**依存財源**」に分類することができます。清瀬市は自主財源よりも依存財源の方が多いい市です。特に、市税が歳入額に占める割合は31.4%で多摩26市平均の44.2%を下回っており、市税収入が少ない状況です。自主財源の比率が高ければ、自由に使えるお金が多く、財政運営上望ましいとされています。自主財源の強化が清瀬市の大きな課題です。

◆一般会計歳入決算

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
自主財源	市が自主的に決定し、徴収できる財源	123億3,087万円	3億7,166万円
市税	市民の皆さんから納めていただく税金	93億9,492万円	1億7,106万円
個人市民税	均等割と所得割から構成	43億3,905万円	7,539万円
法人市民税	均等割と法人税割から構成	2億9,628万円	▲1,070万円
固定資産税	土地、家屋、償却資産に課される税金	35億9,899万円	9,106万円
軽自動車税	軽自動車の所有者が納める税金	6,375万円	1,242万円
市たばこ税	市内のたばこ販売小売店が納める税金	3億8,719万円	▲1,113万円
都市計画税	都市計画事業等に使われる目的税	7億966万円	1,402万円
分担金・負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担いただくお金	2億6,635万円	2,060万円
使用料・手数料	市営住宅使用料やごみ処理手数料など	3億3,360万円	▲1,016万円
繰入金	市の基金（貯金）からの取崩しなど	8億5,667万円	▲1,217万円
財産収入	市有の土地などの売却収入	1億8,981万円	1億7,253万円
その他	寄附金や前年度からの繰越金など	12億8,952万円	2,980万円
依存財源	国や都から交付される財源	175億5,235万円	6,234万円
国・都支出金	市の行政サービスを行うために、国や都から交付されるお金	105億2,340万円	4億675万円
地方交付税	国から財政力不足の自治体へ交付されるお金	37億5,795万円	▲1億780万円
市債	国や金融機関等からの借入金	14億5,700万円	3,800万円
その他交付金等	国や都が集めた税金を各自治体へ再配分する譲与税や地方消費税交付金など	18億1,400万円	▲2億7,461万円
合計		298億8,322万円	4億3,400万円

歳出の状況



清瀬市は平成 28 年度に何のために、どのようにお金を使ったのでしょうか？

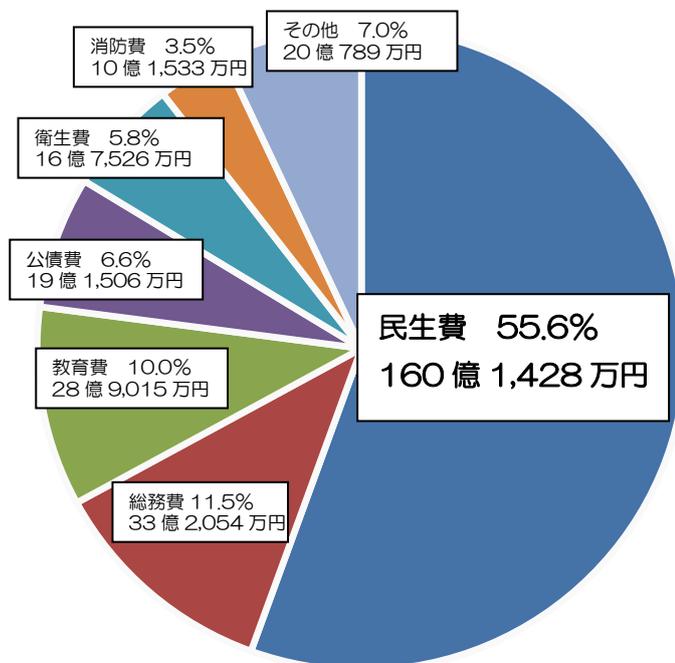


清瀬市の平成 28 年度のお金の使い道を知るためには、2 種類の確認方法があります。

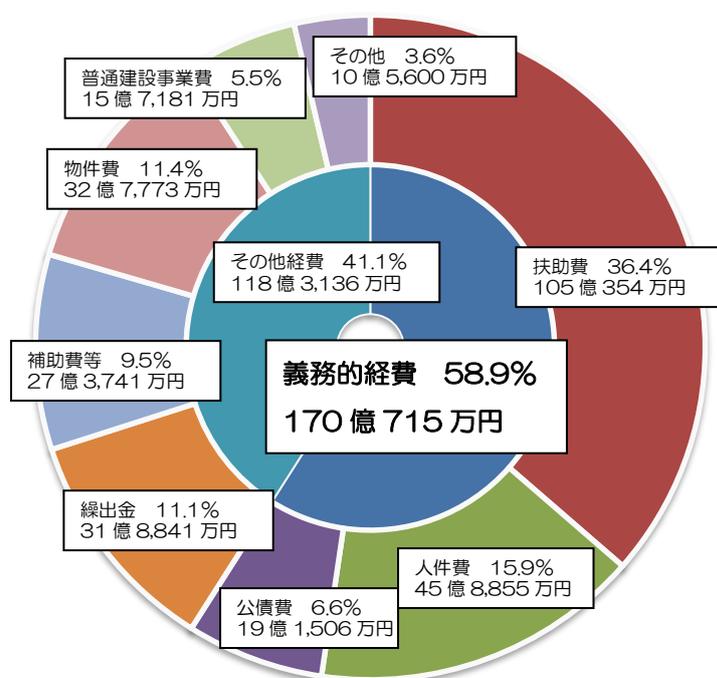
- **目的別経費**：何のためにお金を使ったか。
例えば・・・子育て支援のために【民生費】、けやき通りの整備のため【土木費】
- **性質別経費**：どういう用途にお金を使ったか。
例えば・・・児童手当の給付に【扶助費】、けやき通りの枝の剪定作業に【物件費】

清瀬市の歳出は、目的別経費では、高齢化などにより民生費が全体の 55.6%と決算額の半分以上を占めているのが特徴となっています。性質別経費では、毎年必ず支出しなければならない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が約 6 割を占めています。義務的経費は、公債費（借金の返済）が減少しているものの、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増加したことで、歳出全体に占める割合が大きくなっています。

【目的別歳出の構成比】



【性質別歳出の構成比】



4 ページと 5 ページで目的別経費、性質別経費がどのようなものか、またそれぞれいくら使ったのかみてみましょう。

歳出【目的別】

◆一般会計決算（目的別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
議会費	議員の報酬や議会運営などにかかる経費	2億8,746万円	746万円
総務費	庁舎などの管理、市税の賦課徴収、戸籍事務など市役所の一般的な仕事にかかる経費 ★シティプロモーションの推進及び公共施設等総合管理計画を策定しました。	33億2,054万円	▲1億650万円
民生費	障害者福祉や生活保護などの社会保障、また児童手当などにかかる経費 ★私立認可小規模保育所施設整備補助を行い、保育園の定員合計が平成25年度比で266人増加しました。	160億1,428万円	5億2,827万円
衛生費	予防接種やがん検診などの健康推進、母子保健、また公害防止やごみ収集などにかかる経費 ★日々の健康づくりへの努力・健康改善などに応じてポイントを付与する健幸ポイント事業を実施しました。	16億7,526万円	▲2,147万円
労働費	労働者環境の向上や就労支援などにかかる経費 ★清瀬駅北口のクリアビル4階で「ふるさとハローワーク」を開設し求人情報を発信しています。	606万円	64万円
農林業費	農林業の振興にかかる経費 ★都市農業活性化支援事業として、パイプハウスの設置などへの助成を実施しました。	1億264万円	1,043万円
商工費	商工業の振興にかかる経費 ★きよせニンニクスタンプ事業を実施しました。	8,031万円	▲9,285万円
土木費	道路や公園、市営住宅の管理などにかかる経費 ★市民の安全で快適な生活を確保するため、市道0103号線などの道路整備を行いました。	9億8,526万円	▲941万円
消防費	火災、地震等の災害から市民を守るための経費 ★災害用トイレとして、マンホールトイレを設置しました。	10億1,533万円	▲290万円
教育費	小中学校の運営費、図書館や博物館などの生涯学習、文化振興などにかかる経費 ★第三中学校校舎の大規模改造事業を実施しました。	28億9,015万円	1億4,524万円
公債費	事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	19億1,506万円	▲1億1,905万円
諸支出金	他の項目に含まれない経費をまとめたもの	5億4,616万円	1億5,261万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金	0万円	0万円
合 計		288億3,851万円	4億9,247万円

★マークは平成28年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

歳出【性質別】

◆一般会計決算（性質別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
義務的経費	人件費 市職員の給料や市議会議員の報酬・社会保険料などにかかる経費 ★職員数・人件費の推移については19ページで詳しく説明しています。	45億8,855万円	▲274万円
	うち職員給与等 人件費のうち市職員にかかる経費	26億6,082万円	▲1,690万円
	扶助費 福祉などの生活支援及び児童手当などの給付にかかる経費 ★生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障費が大きな割合を占めています。	105億354万円	4億5,221万円
	公債費 事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	19億1,506万円	▲1億1,905万円
	小計 毎年必ず支出しなければならない経費	170億715万円	3億3,042万円
その他経費	物件費 物品の購入、光熱水費、委託料などにかかる消費的経費 ★サッカーのまち清瀬推進事業などを行いました。	32億7,773万円	6,854万円
	維持補修費 施設の維持管理にかかる経費 ★市内各所の道路補修などを行いました。	3,215万円	▲449万円
	補助費等 各種団体への補助金や一部事務組合の負担金などにかかる経費 ★一部事務組合への負担金などが減少しました。	27億3,741万円	▲2億7,031万円
	普通建設事業費 道路や公園、小中学校校舎など、社会資本の形成にかかる経費 ★市内各所の道路整備や三中校舎の大規模改造事業などを行いました。	15億7,181万円	2億652万円
	災害復旧費 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費	949万円	769万円
	積立金 各種基金（貯金）への積立金 ★市庁舎の建替えや市内公共施設の整備に備え、公共施設整備基金に4億3,975万円を積立しました。13ページで詳しく説明しています。	10億333万円	1億5,238万円
	貸付金 奨学資金の貸付など、市が一時的に貸し出す経費	1,103万円	41万円
	繰出金 特別会計の収入を補うための経費 ★医療費の増加や介護サービス利用の増加により、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などへ一般会計からお金を補填しています。	31億8,841万円	131万円
合計		288億3,851万円	4億9,247万円

★マークは平成28年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

平成28年度の主要事業

① 安全でうるおいのある暮らしができるまち

防犯灯約1千基のLED化（4年計画の3年目。合計約4千基）	
道路交通課 ☎042-497-2096	
交換期間 通年	事業費 2,999万円
 <p>LED化した防犯灯</p>	防犯灯LED化 2,999万円
	財源内訳
	都費 1,600万円 一般財源 1,399万円
	決算説明書掲載ページ
	【歳入】49ページ【歳出】109ページ
<p>市内に設置されている防犯灯について、球切れが起きた際にはLED電球に交換するとともに防犯灯が必要な場所には新たにLED電球を取り付けた防犯灯を敷設して、安全安心なまちづくりを進め、かつ、防犯灯に係るランニングコストの削減を図りました。</p>	

学童クラブ帰宅時の児童見守り業務を実施	
子育て支援課 ☎042-497-2089	
実施期間 11月から3月	事業費 576万円
 <p>見守り業務</p>	学童クラブ帰宅時見守り業務 576万円
	財源内訳
	都費 576万円
	決算説明書掲載ページ
	【歳入】51ページ【歳出】179ページ
<p>子ども達が安全・安心に生活できるまちを目指して、日暮れの時間が早まる11月から3月にかけて、学童クラブ児童の帰宅時における見守り業務を実施しました。</p>	

マンホールトイレの設置	
防災防犯課 ☎042-497-1847	
設置完了日 H29.3.17	事業費 637万円
 <p>設置したマンホールトイレ</p>	マンホールトイレの設置 637万円
	財源内訳
	都費 490万円 一般財源 147万円
	決算説明書掲載ページ
	【歳入】49ページ【歳出】257ページ
<p>地震等により生じるトイレ不足解消のため、平成28年度は、避難所となる第六小学校、第七小学校、第四中学校に5基づつ、災害用トイレとしてマンホールトイレを設置しました。</p>	

小学校4校の通学路に防犯カメラを設置		
教育総務課 ☎042-497-2538		
設置完了日 H29.3.28	事業費 172万円	
	通学路に防犯カメラの設置	172万円
	財源内訳	
	都費	86万円
	一般財源	86万円
決算説明書掲載ページ		
第七小学校通学路設置の防犯カメラ	【歳入】53ページ【歳出】267ページ	
<p>児童・生徒の登下校時の安全対策として犯罪抑止効果を高めるため、平成27年度から通学路に防犯カメラを設置しています。平成28年度は市内小学校4校の通学路に防犯カメラを各2台（計8台）設置しました。</p>		

② 健幸でともに支え合うまち

生活困窮者自立促進支援事業を実施		
生活福祉課 ☎042-497-2058		
実施期間 通年	事業費 1,436万円	
	自立相談支援事業	875万円
	学習支援事業	551万円
	その他諸経費	10万円
	財源内訳	
国費	932万円	
一般財源	504万円	
決算説明書掲載ページ		
学習支援事業	【歳入】41、43ページ 【歳出】139ページ	
<p>複合的な課題を抱える生活困窮者を支援し、社会的、経済的な自立と生活向上を目指すための経費です。平成28年度からは自立相談支援事業に加え、「貧困の連鎖」を断ち切る取り組みとして学習支援事業を実施しました。また、生活に困窮している世帯の子どもの高校進学に向け、学びの場の提供や養育相談を行うなど、子どもと保護者の双方を支援しました。</p>		

成人歯科健診事業を実施		
健康推進課 ☎042-497-2075		
実施期間 H28.7~H28.12	事業費 420万円	
	検診等委託料	343万円
	その他諸経費	77万円
	財源内訳	
	都費	205万円
一般財源	215万円	
決算説明書掲載ページ		
歯科健診台	【歳入】51ページ【歳出】205ページ	
<p>平成27年度より歯科疾患の早期発見と予防及び口内の健康保持を目的に、成人歯科健診を実施しています。健康づくりへのさらなる取り組みとして、平成28年度は対象者を拡大し、30歳~70歳までの5歳ごとの節目年齢の方を対象にした歯科健康診査を実施しました。</p>		

健幸ポイント事業を実施	
健康推進課 ☎042-497-2076	
実施期間 H28.10～	事業費 1,549万円
	運営等委託 814万円
	歩数計等購入 363万円
	地域商品券 111万円
	その他諸経費 261万円
財源内訳	
国費 1,011万円	
諸収入 24万円	
一般財源 514万円	
決算説明書掲載ページ	
健幸ポイントイメージキャラクター「ウィンピー」	【歳入】45、65ページ【歳出】207ページ
<p>平成28年度より、ICTを活用して健康づくりに関する取り組みへの参加や健康状態の改善などに応じて、市内商店街で利用できる商品券等と交換できるポイントを付与する「健幸ポイント事業」を開始しました。初年度は40歳以上の500名の方を対象とし、実施しました。</p>	

定期予防接種事業を実施	
健康推進課 ☎042-497-2075	
実施期間 通年	事業費 1億5,589万円
	予防接種等委託 1億5,417万円
	日本脳炎定期予防接種償還払い 21万円
	その他諸経費 151万円
	財源内訳
都費 838万円	
一般財源 1億4,751万円	
決算説明書掲載ページ	
予防接種（イメージ図）	【歳入】51ページ【歳出】207ページ
<p>予防接種法に定められている定期予防接種の実施に係る経費です。平成28年10月から、B型肝炎予防接種が定期予防接種事業となりました。</p>	

③ 子どもたちを健やかに育むまち

私立認可小規模保育所施設整備補助		
子育て支援課 ☎042-497-2086		
開設日 H28.10（1園）、H29.4（1園）	事業費 3,831万円	
	施設整備、賃借料に対する補助金 3,831万円	
	財源内訳	
	国費 133万円	
	都費 3,059万円	
一般財源 639万円		
決算説明書掲載ページ		
小規模保育所での保育風景	【歳入】43、51ページ【歳出】163ページ	
<p>待機児童解消のため、平成28年10月に開設したピッコロルーム、平成29年4月に開設したゆりかごファーストスクールの施設整備費等に対する助成を行い、保育環境の充実を図りました。これにより、平成29年4月1日現在における保育園の定員合計は1,444人となり、私立認可保育園の施設整備を推進し始めた平成25年度と比較して266人増えました。</p>		

梅園第3学童クラブ建設		
子育て支援課 ☎042-497-2089		
工事完了日 H29.2.22	事業費 3,974万円	
	梅園第3学童クラブ建設工事	3,974万円
	財源内訳	
	国費	1,664万円
	都費	656万円
	財産収入	1,500万円
	一般財源	154万円
決算説明書掲載ページ		
梅園第3学童クラブ	【歳入】43、49、51、59ページ【歳出】179ページ	
<p>待機児童の解消を目的として、「清瀬市立梅園第1第2学童クラブ」の増築を行い、平成29年4月より定員30名の「清瀬市立梅園第3学童クラブ」を開設しました。</p>		

特定不妊・不育症治療費助成事業を実施		
健康推進課 ☎042-497-2077		
実施期間 通年	事業費 111万円	
	不妊・不育症治療費助成	111万円
	財源内訳	
	一般財源	111万円
	決算説明書掲載ページ	
特定不妊・不育症治療費助成事業（イメージ図）	【歳出】195ページ	
<p>平成28年度より特定不妊治療費助成・不育症治療費助成（不育症治療費助成は都内初）を開始し、妊娠を希望する方への支援を実施しました。</p>		

神山公園広場芝生化改修工事		
水と緑の環境課 ☎042-497-2098		
工事完了日 H28.9.30	事業費 3,164万円	
	改修工事費	3,164万円
	財源内訳	
	公共施設整備基金	2,200万円
	諸収入	7万円
	一般財源	957万円
決算説明書掲載ページ		
芝生化された広場で遊ぶ子ども達	【歳入】61、67ページ【歳出】247ページ	
<p>多くの子ども達が利用する神山公園において、砂埃の発生や小石による怪我を防ぐため、広場を芝生化する改修工事を実施しました。</p>		

親・子世帯近居支援事業を実施	
まちづくり課 ☎042-497-2095	
実施期間 通年	事業費 119万円
	親・子世帯近居支援事業 119万円
	財源内訳
	一般財源 119万円
決算説明書掲載ページ	
親・子世帯近居支援事業（イメージ図）	【歳出】251ページ
<p>子育て世帯を応援するため、平成28年度より清瀬市外に住む小学校就学前の子どもがいる子育て世帯が、清瀬市内に居住している親世帯の近くに住むことになった場合、あるいは市内に居住する子育て世帯の近所に市外から親世帯が移り住む場合に引っ越し費用などの負担軽減のため、費用の2分の1（10万円を上限とする）を助成する親・子世帯近居支援事業を実施しました。</p>	

第三中学校校舎大規模改造事業	
教育総務課 ☎042-497-2538	
工事完了日 H28.12.1	事業費 4億3,065万円
	第三中学校大規模改造工事 4億3,065万円
	財源内訳
	国費 9,912万円
	都費 3,381万円
	公共施設整備基金 6,000万円
諸収入 5万円	
市債 2億2,800万円	
一般財源 967万円	
決算説明書掲載ページ	
大規模改造後の第三中学校校舎	【歳入】45、49、53、61、65、69ページ 【歳出】295ページ
<p>市内の小中学校の校舎は、建築後40年以上経過した建物が多く、計画的に大規模改修を進めています。平成28年度は、第三中学校の校舎大規模改造事業を実施しました。また、併せて教室、廊下等の照明を部分的にLED化して省エネに取り組み、太陽光発電の整備により教室・廊下等の照明及び避難所指定の体育館へも電力供給できるよう整備しました。</p>	

④ 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

ひまわりフェスティバルを開催	
産業振興課 ☎042-497-2052	
実施期間 H29.8.19~H29.9.3	事業費 386万円
	ひまわりフェスティバルへの助成 386万円
	財源内訳
	一般財源 386万円
決算説明書掲載ページ	
ひまわりフェスティバル会場	【歳出】225ページ
<p>都内最大級、24,000㎡の農地に10万本のひまわりが咲き誇る清瀬ひまわりフェスティバルを開催しました。平成28年度は9回目となり、新たにシャトルバス土日2台の運行を実施しました。台風の影響もありましたが、5万5千人の方が来場しました。</p>	

六小前の歩道用地購入等	
まちづくり課 ☎042-497-2095	
用地取得日 H28.10.3	事業費 1億5,174万円
	土地購入費 7,896万円
	移転補償費 7,278万円
	財源内訳
	都費 1億177万円
	市債 2,800万円
	一般財源 2,197万円
決算説明書掲載ページ	
現在の市道0115号線	【歳入】49、53、69ページ 【歳出】237ページ
<p>市道0115号線（六小前）は都道226号線と都道40号線を結ぶ主要な道路であるため、交通量が多く、歩道が片側のみのため、隣接する小中学校の児童及び生徒が車道を歩く現状が見受けられます。これらの現状を受け、歩道拡幅整備をして周辺住民の安全を確保するため、歩道用地の買収等を行いました。</p>	

都市計画道路東3・4・17号線測量	
まちづくり課 ☎042-497-2095	
測量完了日 H29.1.20	事業費 406万円
	測量等委託料 406万円
	財源内訳
	一般財源 406万円
	決算説明書掲載ページ
志木街道方向からたから幼稚園方向	【歳出】243ページ
<p>清瀬市都市計画マスタープランで地区幹線道路として位置づけられている都市計画道路東3・4・17号線は、通行車両が多く、また、歩道も未整備で、歩行者及び自転車などの安全確保の必要性が高いことから、たから幼稚園交差点から志木街道までの区間（約430m）の整備に向けての測量を行いました。</p>	

⑤ 都市格が高いまち

シティプロモーションの推進	
秘書広報課 ☎042-497-1808	
事業期間 通年	事業費 454万円
	推進計画作成委託料（基礎調査） 149万円
	ブックカバー等作成 274万円
	その他諸経費 31万円
	財源内訳
	都費 103万円
	諸収入 271万円
	一般財源 80万円
決算説明書掲載ページ	
結核予防会と協働で制作したブックカバー	【歳入】49、67ページ 【歳出】91ページ
<p>市は、現在シティプロモーションを推進しており、清瀬市の魅力や価値を市内外へ積極的に配信しています。平成28年度は、シティプロモーション推進計画策定に向けた基礎調査及び結核予防会と協働し、結核予防啓発用ブックカバーの作成を行いました。</p>	

決算の特徴

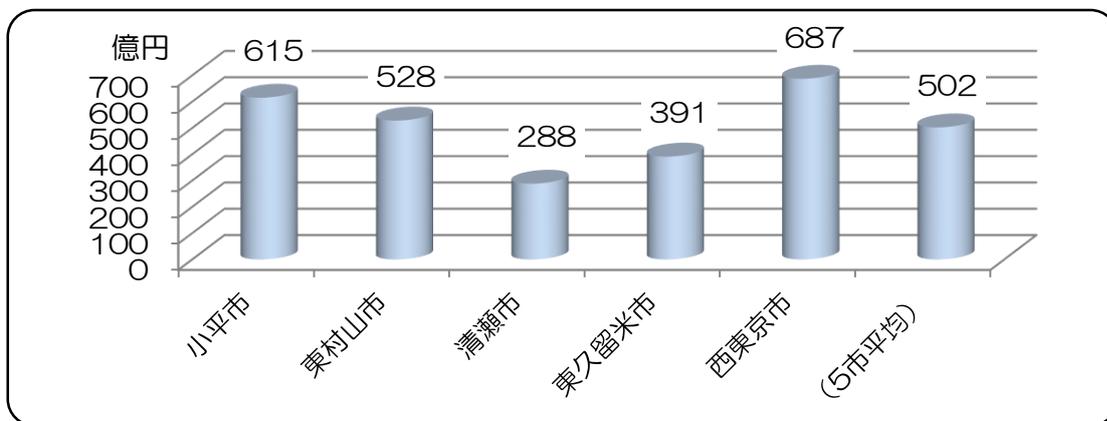


清瀬市の決算額は他の市と比べてどれくらいの規模なのでしょうか？



1～5 ページで見たとおり、清瀬市の平成 28 年度歳出決算額は 288 億 3,851 万円でした。この決算額は、市民の皆さんにとっては大きすぎる金額のため、イメージしづらいかもしれません。そこで、288 億 3,851 万円という決算額が、市としてどれほどの規模なのか、近隣 5 市と比べてみましょう。

【近隣 5 市との比較：決算額（歳出）】

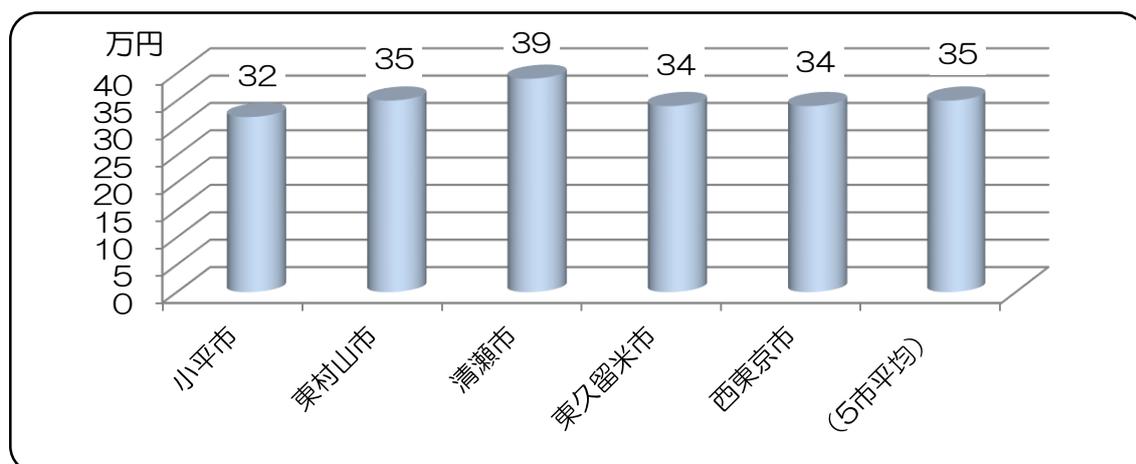


決算額（歳出）を比較すると、清瀬市の財政規模は近隣 5 市で最も低い水準です。

これは、他の市に比べて人口が少ないことと、面積が小さいためです。

では、清瀬市で行っている行政サービスの水準は、近隣市と比べて低いのでしょうか？

【近隣 5 市との比較：市民 1 人あたり決算額】



決算額（歳出）をそれぞれの人口(平成 29 年 1 月 1 日現在)で割ると、「市民 1 人あたりに平均してどれだけ行政サービスを行ったか」がわかります。

平成 28 年度については、清瀬市は市民 1 人あたり 39 万円の行政サービスを提供しており、近隣市のなかでも高い水準です。

積立金現在高の状況

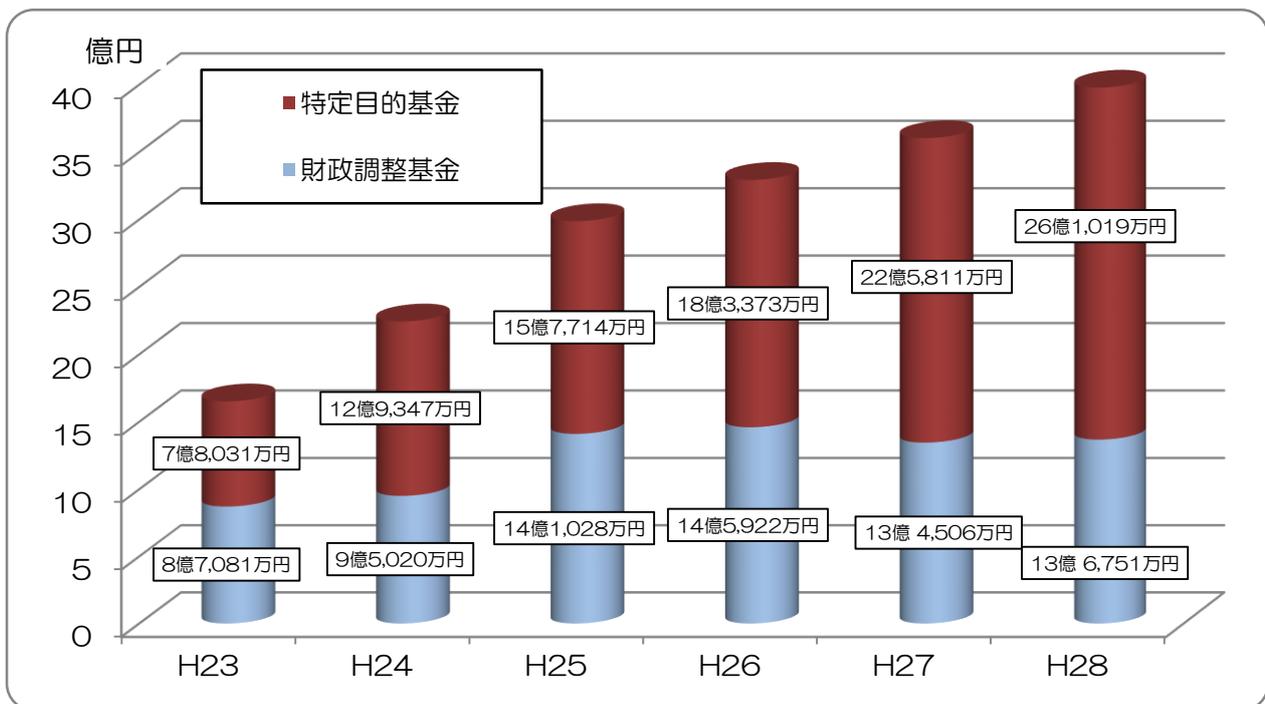


毎年たくさんのお金を使って道路や学校の整備、様々な行政サービスを提供していますが、清瀬市には貯金はあるのでしょうか？



市役所では、一般家庭における貯金にあたる「基金」を持っています。基金には、決算が黒字だったときに残ったお金を積み立てておき、お金が足りなくなったときに取り崩して使うための「**財政調整基金**」と、今後行う事業に使うために計画的に積み立てておく「**特定目的基金**」があります。特定目的基金には、庁舎や公共施設の整備に使うための「**公共施設整備基金**」や市内の雑木林や公園などの整備に使うための「**緑地保全基金**」、まちづくり応援寄附として頂いたお金を一時的に積み立てておく「**まちづくり応援基金**」などがあります。

【基金残高の推移】



上のグラフのうち、各年度の下側が財政調整基金です。残高の推移をみると、平成23年度に8億円台にまで減ったものの、行財政改革の推進により捻出された財源などを積み立てたことにより、平成25年度より13億から14億円台を維持しております。

また、特定目的基金については、市庁舎の建替えや市内公共施設の整備、小学校の校舎の大規模改造事業などに備えるため、公共施設整備基金に平成28年度は4億3,975万円を積み立てたことから、26億円を超える額となりました。

今後は、前述の通り公共施設の整備のほか、さらには年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費（市が任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費）などの毎年決まって支出されるお金）の増加が見込まれています。このようなことから、財政調整基金及び特定目的基金への積み立てを計画的に行う必要があります。

財政指標



清瀬市の財政状況は良いのでしょうか？それとも悪いのでしょうか？



清瀬市の財政状況を知るためには、様々な財政指標をみることで把握することができます。そのなかでも財政状況を分析するのによく使われる「**経常収支比率**」と「**財政力指数**」から清瀬市の財政状況を見ていきましょう。

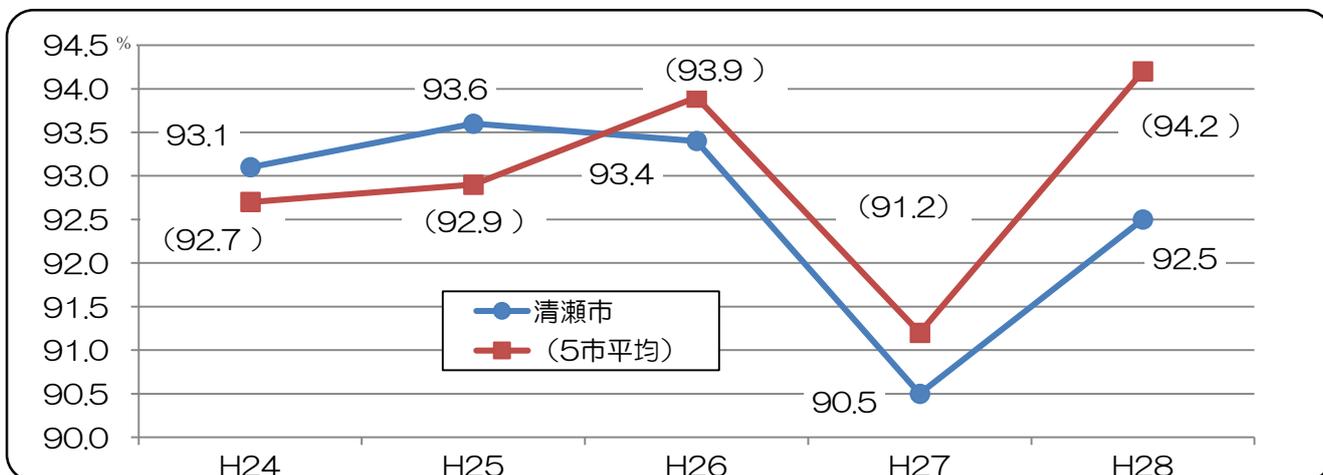
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税など毎年決まって収入されるお金が扶助費や公債費など毎年必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示しています。つまり、「自由に使えるお金が、どれだけ使い道を縛られているか」を意味します。一般的には 70~80%が適正水準とされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使った一般財源}^{\ast}}{\text{毎年収入が見込める一般財源}} \times 100$$

※ { 一般財源：市税や地方交付税など、市の判断でいかなる経費にも使うことができるお金
特定財源：国・都支出金や建設地方債など、特定の経費に使うことが義務付けられているお金

【近隣 5 市との比較：経常収支比率の推移】



清瀬市の経常収支比率は、平成 28 年度決算で 92.5%と前年度よりも 2.0 ポイント悪化しましたが、近隣 5 市平均と比較すると低い水準となりました。

平成 28 年度の 92.5%という経常収支比率を家計に例えると、30 万円の給料のうち、92.5%である 27 万 7,500 円を食費や家賃などの生活費に使っていることになり、自由に使えるのは残りの 2 万 2,500 円しかありません。

しかしながら、これは限りある収入の中で高い水準の生活を維持している結果でもあります。生活費を削減すれば家計は表面上改善するものの、生活水準は低下しかねません。自治体においても、経常経費の削減は行政サービスの低下につながる可能性がありますので、慎重な判断が求められています。

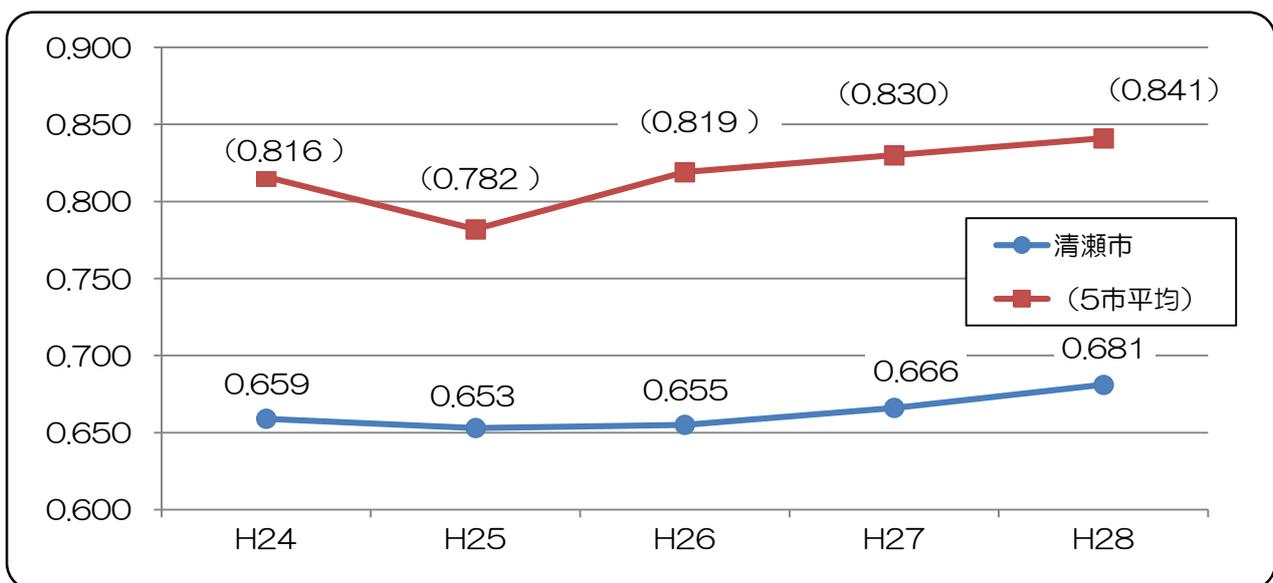
② 財政力指数

清瀬市が行っている行政サービスにかかるお金の一部は、国や都からの補助金で賄っていますが、清瀬市も市税等の一般財源で負担する必要があります。この清瀬市が負担すべき一般財源のうち、どれくらい独自で調達できているのかを示すのが財政力指数です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市が独自で調達できる一般財源）}}{\text{基準財政需要額（市が負担すべき一般財源）}}$$

例えば、市が独自で調達できる一般財源が70億円で、市が負担すべき一般財源が100億円の
場合、財政力指数は0.7となります。財政力指数が1を割っているため、「財源が不足している団
体」とされ、国から地方交付税（普通交付税）が交付されます。財政力指数が1を超えると、「財
源が豊かな団体」とされ、普通交付税を受け取ることはできません。

【近隣5市との比較：財政力指数の推移】



※各年度の数値は、その年度を含む3年間の平均値です。

清瀬市の財政力指数は0.6程度で、国からの普通交付税により一般財源の不足分を補っています。特に近年は、高齢化などによる社会保障関係経費の増加が影響し、普通交付税に頼らざるを得ない傾向が強まっています。

普通交付税額の推移

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通交付税額	39億2,535万円	39億797万円	38億5,936万円	37億1,690万円	36億1,747万円

ここまで経常収支比率、財政力指数をみてきましたが、清瀬市の指標はいずれも改善が必要な数値となっています。これからわかるとおり、決して清瀬市の財政状況は良いとは言えません。今後も、指標の改善を目指して行財政改革の推進など、より一層の努力をしていかなければなりません。

借金と将来負担



学校や道路などの整備にはたくさんのお金がかかりそうですが、市税や国、都からの補助金だけで足りるのでしょうか？

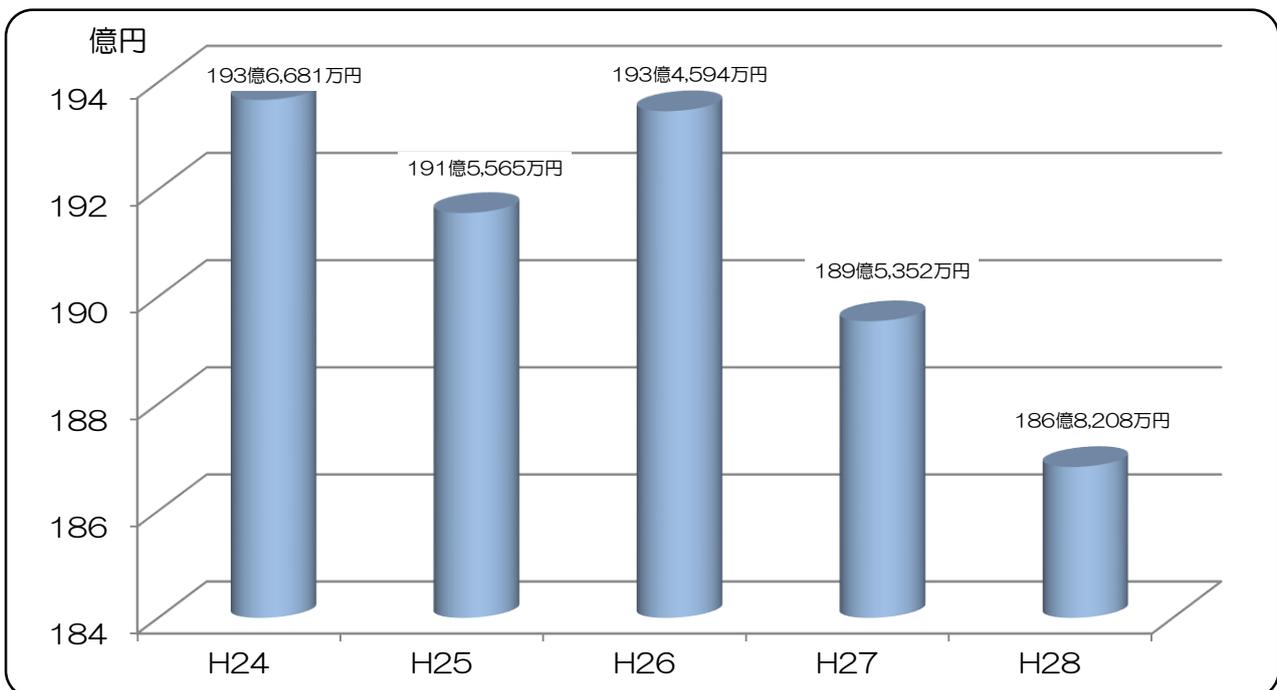


学校や道路などの整備には、たくさんのお金が必要となり、その年の税収だけでこれらの事業を行ってしまうと、他の事業を行うためのお金が不足してしまいます。そのため、借金をしてその年の負担を減らしています。

また、学校や道路は長期間にわたって利用されます。そのため、借金をして整備費を払い、翌年度以降の借金返済に市税を充てることで、将来の世代にも費用の一部を負担していただいています。「借金」には何かと悪いイメージが付きまといますが、市の借金である「地方債」には、年度間・世代間の負担調整という役目もあります。

清瀬市では、平成28年度に一般会計で14億5,700万円の借り入れをして、19億1,498万円（うち元金17億2,844万円）の返済をしたことで、借金の残高は186億8,208万円になりました。元金の返済額よりも借入額が下回ったため、平成28年度の地方債残高は減少しました。

【一般会計の地方債残高の推移】



小中学校の校舎の耐震化などのため、近年の地方債残高は増加傾向にありましたが、未利用地を売却したお金を返済に充てたほか、市債の発行基準を設けるなど、地方債残高の縮減に努めてきました。

しかし、今後は市庁舎の建替えや市内公共施設の整備、小学校の校舎の大規模改造事業などに多額のお金が必要となり、その一部を借金によって賄うことが予定されているので、地方債の残高にはこれまで以上に気を配る必要があります。

赤字補てんの地方債

原則的に、市は公共施設や社会資本の整備のためにしか借金をすることができないと地方財政法で定められています。しかしながら、特定の条件付きで、不足した一般財源を補うために借金をしてもよいという特例が設けられています。そのなかでも、金額が大きいのが**臨時財政対策債**です。

これは国が普通交付税に必要なお金を確保できなくなったことから、普通交付税の一部を交付せず、代わりに市が借金をすることができるというもので、平成13年度から継続して行われています。

これは赤字補てんの地方債であり、社会問題となっている赤字国債と同じ性質のものです。

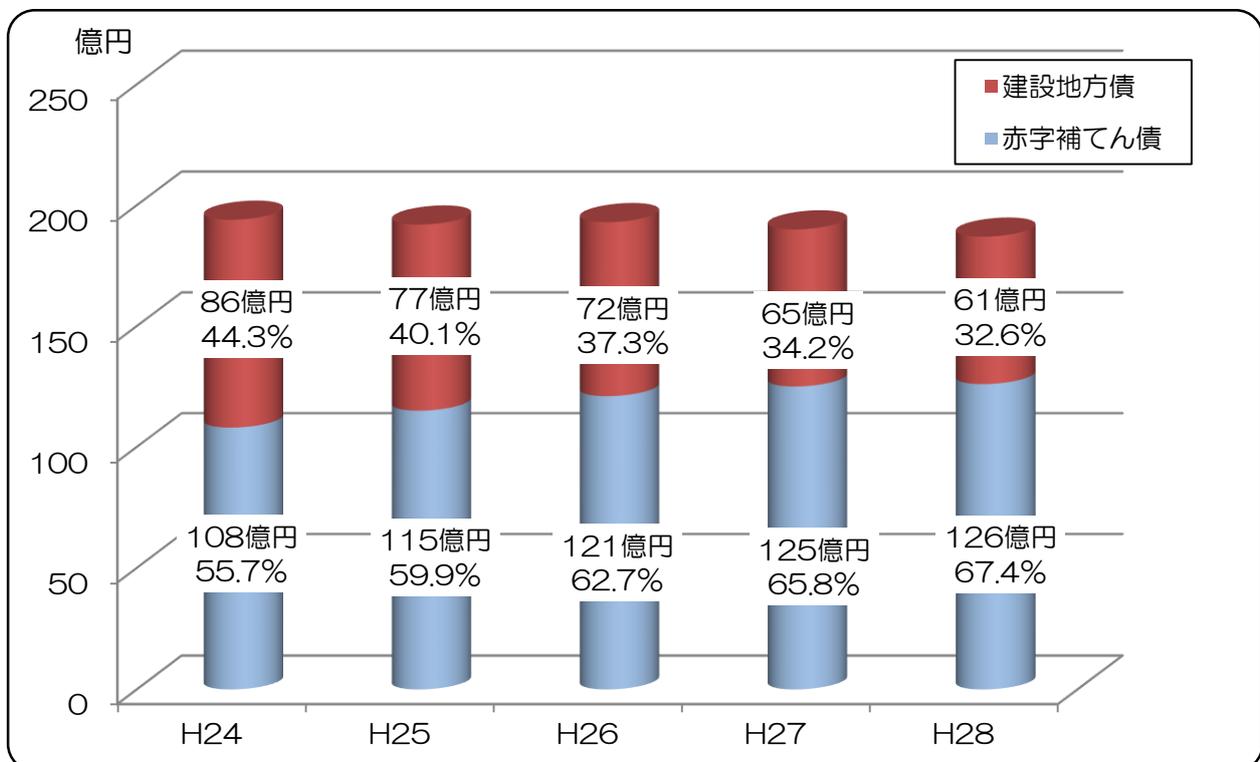
臨時財政対策債の借入額の推移

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	13億3,300万円	14億円	13億2,400万円	10億9,700万円	9億1,600万円

上の表のとおり、毎年多額の臨時財政対策債を借り続けています。

臨時財政対策債などの赤字補てん債は、社会資本の整備につながらない、その場しのぎの借金です。借り入れは抑制するべきではありますが、財政力指数が0.6程度しかない清瀬市では、独自で一般財源を用意することができないため、臨時財政対策債を活用しなければならない状況が続いています。

【建設地方債と赤字補てん債（臨時財政対策債を含む）の残高】



地方債残高の内訳をみると、特例措置であるはずの赤字補てん債の残高が建設地方債を上回り、今後もこの状況が続くことが予想されます。臨時財政対策債については、その返済金の全額が翌年度以降の普通交付税の算定で算入されることになっていますが、国の財源不足を地方の借金に転嫁する方法には問題があると清瀬市では考えています。

借金返済の負担率

市で行う借金は、公共施設や社会資本の整備に不可欠ですが、その返済金が大きくなりすぎると、財政運営は困難になります。そこで、**実質公債費比率**という指標を使い、収入に対する借金返済額の割合をチェックします。

【実質公債費比率の算出方法】

分子

【清瀬市が負担している公債費】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
26年度 5.3億円
27年度 6.6億円
28年度 5.6億円

実質公債費比率の推移

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
5.3%	5.1%	4.5%	4.4%	4.2%

= 4.2%
(3カ年の率の平均)

注意すべき水準：25.0%
危険水準：35.0%

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
26年度 134.9億円
27年度 137.5億円
28年度 137.8億円

実質公債費比率は、25%を超えると要注意状態と見なされます。この比率は、3か年の平均で求めます。清瀬市は昨年度に比べ0.2ポイント減少の4.2%となっており、基準内に収まっています。

また、**将来負担比率**という指標を使い、将来負担すべき借金返済額の標準的な収入に対する割合をチェックします。

【将来負担比率の算出方法】

分子

【将来の公債費に充てる一般財源】
32.7億円

将来負担比率の推移

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
53.0%	43.2%	37.8%	29.4%	23.7%

= 23.7%

注意すべき水準：350.0%

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
137.8億円

将来負担比率が350%を超えると要注意状態にあると見なされます。清瀬市は23.7%で基準内に収まっています。なお、将来負担比率は、公共施設整備基金の積み立てなど、将来負担の軽減につながる基金の増加などにより、減少傾向にあります。

人件費削減の取組

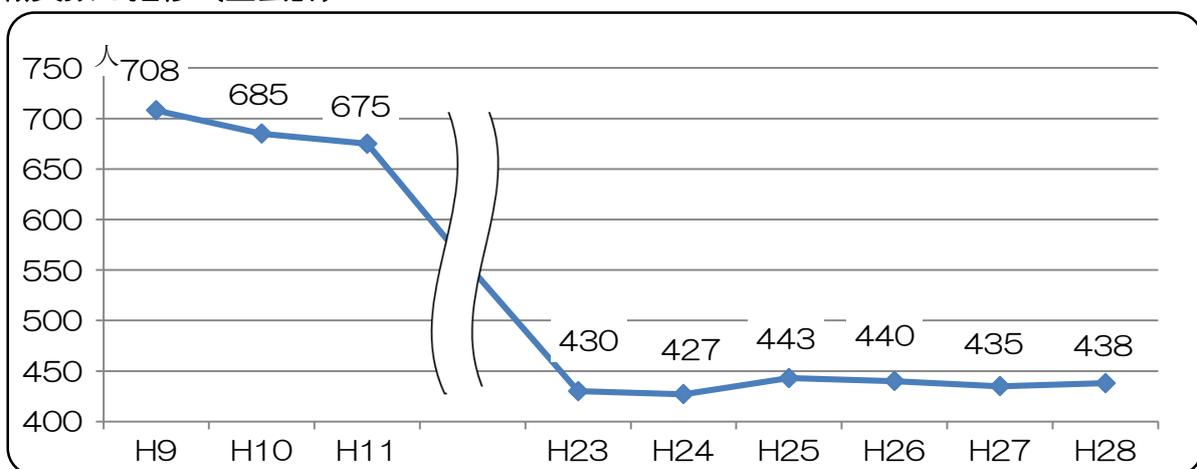


いろいろな財政指標をみてみると清瀬市の財政状況は厳しいようですが、財政状況を改善していくために取り組んでいることはありますか？



バブル崩壊後の厳しい経済状況により、清瀬市は行財政改革に取り組みました。そのひとつが職員数を減らすことであり、人件費の削減を推進してきました。平成9年度には708人の正規職員がいましたが、平成28年度には438人となり、これまでに270人の削減を行いました。

職員数の推移（全会計）

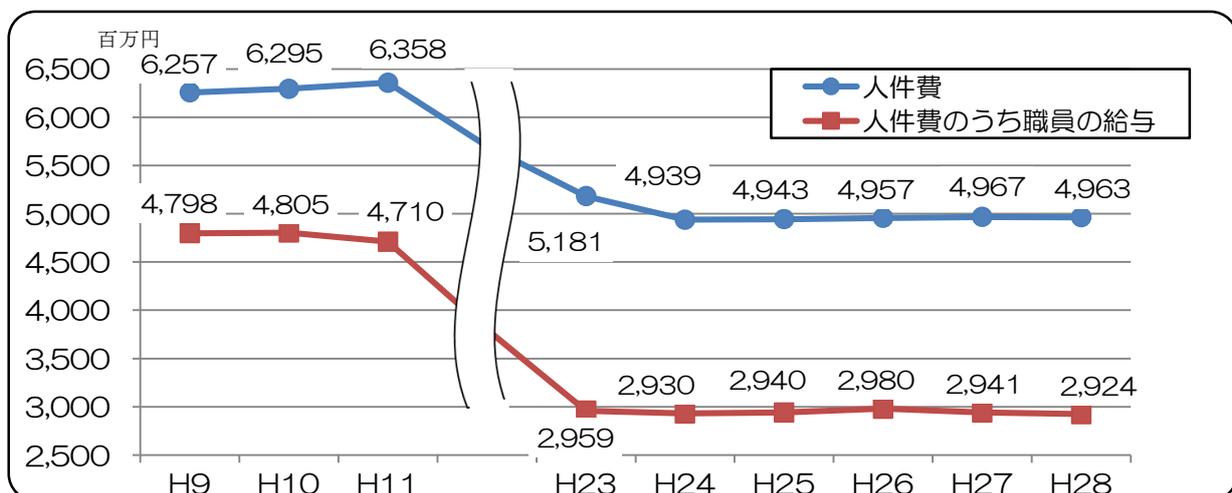


※職員数は各年度4月1日現在です。

※平成27年度からは教育長を除いた数値です。

この取組により職員の給与や、議員の報酬、非常勤職員の報酬などの人件費が一番多かった平成11年度の63億5,800万円に対して、平成28年度は49億6,300万円であり、13億9,500万円削減しています。1年間に支払う職員の給与については、ピークであった平成10年の48億500万円に対して、平成28年度は29億2,400万円であり、18億8,100万円削減しています。

人件費の推移（全会計）



『清瀬市のわかりやすい決算書』
～清瀬市のまちづくり報告書～
平成 29 年 12 月発行

清瀬市企画部財政課財政係

〒204-8511

東京都清瀬市中里 5-842

TEL 042-497-1810 (直通)

TEL 042-492-5111 (内線 222)